

『国土形成計画(全国計画)において位置づけられた「対流促進型国土」の形成を図るため、複数の生活拠点をもちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進していく。』

対流促進型国土の形成



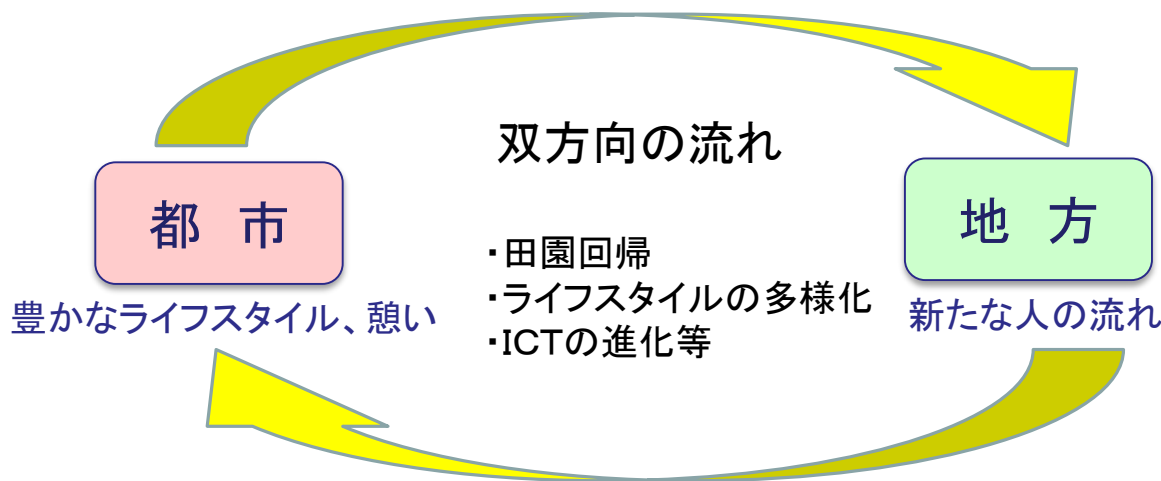
多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図る

二地域居住・就労等の意義

二地域生活・就労を推進し、ライフスタイルやライフステージに応じて、生活や就労の場を都市と地方で行き来することができる社会を実現することで、新たなコミュニティづくりを進め、世代間、地域間の「対流」が促進される。



二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査の実施



平成28年度の調査について

- 【目的】 官民連携による先進的な二地域居住等推進の取組に対し、様々なサポートを提供することにより、本分野の先進事例を構築するとともに、そのプロセスや効果等をフォローアップしながら、今後の施策のあり方を検討する。
- 【概要】 多数の提案の中から有識者委員会で選定された3プロジェクトに対して、有識者によるアドバイス、プロジェクト費用の助成等による支援を実施した。
- 【結果】 二地域居住等へのニーズが多様化する中、各プロジェクトにおいて地域資源の発掘、地域のリソース活用、地域の魅力発信等とともに、地域の特性を活かした多様な二地域居住等の滞在・交流の場となる受皿の必要性などの課題が明らかとなった。

取組概要

- ・連携企業の協力を得て、都市住民の二地域居住に対する実態やニーズを把握するアンケート調査を実施。
- ・連携企業の社員が、行政及び地元NPO法人のサポートのもと実験的に二地域居住・就労を実施。
- ・市が整備したお試し居住用住宅を滞在施設として活用。
- ・プロジェクト参加者へのインタビュー調査等を通じて、二地域居住・就労に向けた課題の分析、各主体の今後の取組みの在り方を検討。



取組結果

【アンケート調査実施】

- ・調査期間：平成29年1月5日～1月31日
- ・調査対象：(株)ミストソリューション社員
- ・調査方法：アンケート用紙記入
- ・回答率：101人に配布し回答人数は83人
- ・回答者：関東近県出身の20代～30代男性が主

- ・田舎に魅力を感じると回答したのが66.3%である一方、田舎に住みたいと回答したのは7.2%と少数。
- ・二地域居住について「考えたことはない」と回答したのが51.8%で最も多く、次いで多かったのが「初めて聞いた」と回答した37.3%。
- ・二地域居住の実施にあたり影響が大きいこととして「仕事」が56.6%で一番多かった。
- ・二地域居住を検討する要件として「助成制度」が42.2%で最も高く、次いで「二地域居住を希望しない」の38.6%。

【二地域居住の試験的实施】

(平成29年1月10日～2月19日の期間中に14日間実施)

- ・連携企業の社員が、市のお試し居住用住宅を利用し、二地域居住・就労を体験。

参加者・担当者意見

(メリット)

- ・海や景勝地を眺めるとリフレッシュする。
- ・満員電車に乗らずに仕事等ができるため、心身へのストレスが少ない。等

(デメリット)

- ・試験実施中は費用負担が無かったが、実際には交通費や施設の賃貸料、光熱水費等の経済的負担が発生する。費用対効果の検証が必要。
- ・本社での緊急時に参集できない。等

今後の取組への示唆

○ 実験参加者のアンケート調査などによればNPO法人による支援の有用性に高い評価があり、二地域居住の受入体制の構築にNPO法人との連携が有効であると考えられる。

■課題

- ・田舎に魅力を感じるものの、田舎暮らしは現実的に捉えられていない。
- ・二地域居住の魅力やメリットについて、社会全体に周知していく必要がある。
- ・金銭面(交通費、住居の管理費、賃借料等)が最大の課題。
- ・気軽に来訪できる環境・拠点や地域のホスピタリティが重要。
- ・魅力の割に知られていない。情報発信の仕方に工夫が必要。

■今後の取組展開の方向性

- ・庁内関係部署と連携を図り、企業の地方における拠点整備を推進。
- ・お試し住宅を活用した、企業向けの銚子暮らし体験を展開。
- ・「ちょうしがよくなるまち銚子」のブランディングを強化し、「健康経営」等に高い関心を示す企業等にアプローチを図る。

取組概要

- ・東京都心の企業に、都市部住民の二地域居住促進に資する新規サービスや、町内の宿泊施設の立ち上げに関与し、取り組んでもらう。
- ・サービス① 富士見町の自然や田舎暮らしを体験するサービスの考案と、実際のコンテンツ作りを、富士見町住民や役場職員と共に企画。
- ・サービス② 閉鎖した料亭を宿泊施設として活用するためのデザイン案について、施設オーナーと共に取り組む。
- ・参加企業のインタビューなどを行い、二地域居住促進のための基盤整備の在り方や今後の課題を検証。



取組結果

- 「行きつけの田舎(仮)」マッチングサービス(12月17日～19日、1月27日～28日実施)
 - ・IT企業が富士見町に訪れ、現地の方との交流や現地調査を実施
 - ・現地で体験メニューを提供可能な人々とサービス提供会社とで、コンテンツの実体験や打ち合わせを行い、①収穫体験、②アウトドア体験、③まち歩き体験の体験コンテンツを見出し、今後その実施に向けた取組へ。
- ゲストハウス立ち上げプロジェクト(2月12日～13日実施)
 - ・デザインチームが現地視察、ワークショップ等を行いゲストハウスデザインを企画
 - ・誘致ターゲット: 森のオフィスとの連携による企業研修、田舎体験等目的の来訪者、地元利用や地元と来訪者の交流等段階的に展開

今後の取組への示唆

○ IT企業やデザイン企業と連携し、地域住民と一緒に体験型コンテンツの具体化などに取り組む中で、現地関係者による情報が非常に参考になったことから、企業と地域住民の連携が二地域居住の促進を図るうえで大きなポテンシャルがあると考えられる。

■ 課題

- ▼ 体験コンテンツや情報配信の仕掛け・仕組み充実
- ・コンテンツを企画する担当や協力者を地元で増加させることが課題
- ・SNCと富士見町での取組が具体化した後、長野県へ打診、近隣の地域おこし協力隊の支援を受け、各地域の体験コンテンツ作りや「TOUCH」掲載等ネットワークの拡大が必要
- ▼ 地元と来訪者・企業等とのマッチング及び事業採算性の確保
- ・オーナー側の十分な意見反映ができなかったため、リスタートが必要。特に、事業採算性の確保が課題。
- ・来訪者・企業等と地元とのマッチングや連携先の発掘等が必要

■ 今後の取組展開の方向性

- ▼ 情報配信事業化、より親密な関係の作れる体験コンテンツ構築
- ・「田舎体験サービス」は「TOUCH」というサービス名称で2017.6にサービス開始予定。
- ・富士見町で、地元の方のインタビュー等を多く掲載、地域の顔が見える特集企画、年間コンテンツにオフ会や忘年会等より親密な関係が作れる 体験コンテンツ構築予定。
- ▼ 多様な二地域生活・就労等で選ばれる滞在・交流の場の具体化
- ・森のオフィスが交流の役割を果たし始める中、それを補完する滞在施設、研修等プログラム構築へ。
- ・企業研修やクリエイター等二地域居住・就労等で選択される町民との交流の場を具体化。

取組概要

- ・離島での二地域就労・居住に関するイベントを開催し、参加者へのアンケート調査を実施。
- ・離島タイプの二地域就労・居住のポテンシャルを検証するため、イベント参加者の一部が実験的に二地域居住・就労を実施。
- ・実施主体が整備しているコワーキングスペースを活用して実施し、参加者へインタビュー調査を実施。
- ・これらの調査の実施により、離島における二地域居住等の在り方を分析。



取組結果

- 甕島の生活・仕事情報をストーリーで紹介するサイト製作
 - ・甕島への「就職」「プロジェクト参加」それぞれ希望のスタイルの仕事情報を知って応募できるサイト「しまとりえ」を製作
- 離島ワークを促進するイベントの実施
 - ・トークイベント@東京(2017年1月17日実施):参加者30名
プロジェクト単位で副業や個人活動として関わる二地域居住の提案トークイベントとして、地方プロジェクトに携わる社会人から、様々な地方プロジェクトに関わる方法を紹介。
【参加者アンケート回答】
詰問①イベント参加の目的
→「地方の仕事の事例を知りたかった」、「地方の仕事への関わり方を知りたかった」との回答があわせて6~7割
詰問②興味がわいた関わり方
→「本業がそのまま土日などを活用してプロジェクトに参加したい」が6割、「フリーでプロジェクトに参加」が4割
 - ・プロジェクト紹介イベント@甕島(2017年2月10日~12日実施):参加者4名(東京イベント参加者のうち11名が応募)
島で動いているプロジェクトを肌で感じてもらい、リモートワークやノマドワークを体感するイベントを実施。
イベント内容:オリエンテーション、甕島の課題共有・解決方策の検討、甕島の仕事取材 等

今後の取組への示唆

○ アンケート調査によれば、本業を持ちながら離島のプロジェクト参加を希望する者が多く、週末3日(金~日)あれば活動可能との声もあり、離島においても二地域居住へのポテンシャルが大きいと考えられる。また、移動手段や現地のコーディネートなどが今後の課題であると考えられる。

- 課題
 - ・地方プロジェクト情報の見える化と、それらを都市部人材と結び付ける広報。
 - ・離島など交通条件不利地域における金銭面負担軽減及び、継続性・関係性の構築による参加者の当事者意識醸成。
 - ・交通手段の確保等コーディネート必要性。

■ 今後の取組展開の方向性

- ・都心部近郊における二地域居住等とは異なり、月1週間から10日程度滞在スタイルを引き続き模索。
- ・個人に加え、企業サバティカルもターゲットとし、島ならではの課題解決や、簡単には行けない島の魅力を活かしたニーズを発掘。